

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(農業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

農業産出額等	目標設定時(H26) : 965億円 ⇒ 直近値(H27) : 1,018億円 ⇒ H29到達目標 : 1,020億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 1,060億円				
農業生産量	野菜(主要11品目)	目標設定時(H26) : 94,878t	⇒ 直近値(H28) : 89,662t	⇒ H29到達目標 : 100,067t	⇒ 4年後(H31)の目標 : 116,000t
	果樹(主要2品目)	目標設定時(H26) : 21,214t	⇒ 直近値(H28) : 24,694t	⇒ H29到達目標 : 23,400t	⇒ 4年後(H31)の目標 : 24,500t
	花き(主要3品目)	目標設定時(H26) : 2,251万本	⇒ 直近値(H28) : 2,255万本	⇒ H29到達目標 : 2,541万本	⇒ 4年後(H31)の目標 : 2,655万本
	畜産(土佐あかうし飼養頭数)	目標設定時(H26) : 1,728頭	⇒ 直近値(H28) : 1,964頭	⇒ H29到達目標 : 2,169頭	⇒ 4年後(H31)の目標 : 2,660頭

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化						
○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ①導入7品目の出荷量 ②次世代型ハウスの整備促進(累計)	①導入7品目の出荷量 H26:7.9万t → H31:9.9万t (+2.0万t) ②次世代型ハウスの整備促進(累計) H26:- → H31:72ha	①導入7品目の出荷量 H29:8.4万t (H26比+0.5万t) (直近値(H27):7.5t) ②次世代型ハウスの整備促進(累計) H29:31ha(見込み:33.4ha) (H26比+31ha) (直近値(H28):20.4ha)	◆学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 ◆環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発 ◆次世代型ハウス等の整備支援 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進	①導入7品目の出荷量:H29.1~6月:47,740t(園芸連抜) (前年同期:H28.1~6月:43,840t) ②次世代型ハウス等の整備支援 H29:31.2ha(H29.9月までの累計見込み、内27ha整備済み)	①同時期の7品目前年対比109%。 キュウリ、ナス、ピーマン、シントウ、トマトは好天と環境制御技術導入等の効果により9~15%の増。 ②次世代型ハウスの整備が目標どおり進んでいる。	
○安全・安心・高品質で選ばれる園芸品の生産 ①天敵利用による害虫防除技術(虫害版IPM)の導入面積率 ②省力的病害防除技術(病害版IPM)の導入面積率	①虫害版IPMの導入面積率 (1)施設キュウリ H26:24% → H31:60% (+36%) (2)施設カンキツ H26:6% → H31:20% (+14%) ②病害版IPMの導入面積率 (1)施設ナス H26:0% → H31:40% (+40%) (2)施設キュウリ H26:0% → H31:40% (+40%)	①虫害版IPMの導入面積率 (1)施設キュウリ H29:45% (H26比+21%) (直近値(H28):38%) (2)施設カンキツ H29:15% (H26比+9%) (直近値(H28):12%) ②病害版IPMの導入面積率 (1)施設ナス H29:10% (H26比+10%) (直近値(H28):6%) (2)施設キュウリ H29:5% (H26比+5%) (直近値(H28):0%)	◆新たなIPM技術の開発 ◆新たな病害版IPM技術の普及拡大 ◆環境保全型農業推進事業の活用による技術の普及拡大 ◆弱毒ウイルス(ワクチン)のキュウリへの接種効率を高める技術開発	・虫害版および病害版IPM技術の導入状況は調査中(9月末に集計予定) ・現地実証ほの設置 施設キュウリ2カ所、カンキツ3カ所 ・IPM技術部会を開催 ・農業技術センターで、キュウリへの弱毒ウイルスの接種効率を改善する試験を実施	・技術の開発・普及に向け、現地実証ほの設置や各品目担当者会、生産者交流会等でIPM技術の情報提供を行うなど、計画通りに進んでいる。 ・天敵の利用が遅れている施設カンキツで新たに2カ所で現地実証することとなり、技術開発の加速が期待できる。 ・IPM技術部会で、病害版IPM技術の検討を行うこととなった。 ・キュウリへの弱毒ウイルスの接種効率を高める技術の早期確立が必要。	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	

2. 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

<p>①集落営農組織による農地(田・畑)の カバー率(耕地面積ベース)</p> <p>②こうち型集落営農組織数</p> <p>③集落営農法人組織数 (うち収入20,000千円以上の組織数)</p>	<p>①集落営農組織による農地(田・畑)の カバー率(耕地面積ベース)</p> <p>H27:13% → H31:21% (+8%)</p> <p>②こうち型集落営農組織数 H27:32組織 → H31:80組織 (+48組織)</p> <p>③集落営農法人組織数 (うち収入20,000千円以上の 組織数)</p> <p>H27:16組織(2組織) → H31:40組織(10組織) (+24組織(+8組織))</p>	<p>①集落営農組織による農地(田・畑)の カバー率(耕地面積ベース)</p> <p>H29:16% (H27比+3%) (直近値(H28):14%)</p> <p>②こうち型集落営農組織数 H29:57組織 (H27比+25組織) (直近値(H28):47組織)</p> <p>③集落営農法人組織数 (うち収入20,000千円以上の組織数)</p> <p>H29:28組織(6組織) (H27比+12組織(+4組織)) (直近値(H28):19組織(4組織))</p>	<p>◆集落営農の裾野の拡大</p> <p>◆こうち型集落営農と法人化へのステップ アップ</p>	<p>①集落営農組織による農地(田・畑)の カバー率(耕地面積ベース)</p> <p>・調査中(11月末把握が可能)</p> <p>②こうち型集落営農組織数</p> <p>・調査中(10月上旬把握が可能)</p> <p>③集落営農法人組織数 (うち収入20,000千円以上の組織)</p> <p>・22組織(3組織増加)(H29.4~7月)</p>	<p>①集落営農の裾野の拡大</p> <p>・集落営農塾(組織化コース) は計画どおり開催。</p> <p>・集落座談会等の実施につな げ、組織化を進めていく。</p> <p>②こうち型集落営農の推進</p> <p>・実証ほの設置など、計画ど おり取組が進んでいる。</p> <p>③法人化の推進</p> <p>・集落営農塾(法人化コース) は、計画どおり開催。</p> <p>・検討会等の開催につなげ、 法人化を進めていく。</p>	<p>・法人化をより一層推進するた めに、経営コンサル等の活用 を強化</p> <p>・園芸品目の導入に向けた 事業戦略の実行支援として、 事業戦略のPDCAサイクルを フォローする体制の構築</p>
<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数</p>	<p>○中山間農業複合経営拠点 の整備数</p> <p>H27:4拠点 → H31:20拠点 (+16拠点)</p>	<p>○中山間農業複合経営拠点の 整備数</p> <p>H29:15拠点 (H27比+11拠点) (直近値(H28):11拠点)</p>	<p>◆中山間農業複合経営拠点の県内への拡大</p> <p>◆事業戦略づくり</p>	<p>①中山間農業複合経営拠点の 整備数</p> <p>→15拠点(4~9月 4拠点増加)</p> <p>・外1拠点は、H30.3末に組織設立予定</p>	<p>①中山間農業複合経営拠点 の県内への拡大</p> <p>・実施予定地区における協議 会設置など、計画どおり取 組が進んでいる。</p> <p>②事業戦略づくり</p> <p>・複合経営拠点推進フォーラム、 ブロック説明会を皮切りに、 16拠点での事業戦略の策 定に着手。</p>	<p>・事業戦略のPDCAサイクルを フォローする体制の構築</p>

3. 流通・販売の支援強化

<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青 果物の取引金額</p> <p>②加工専用素材の供給品目数</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着す る輸出品目数</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要 青果物の取引金額</p> <p>H26:0.46億円 → H31:5.6億円 (+5.14億円)</p> <p>②加工専用素材の供給品目 数</p> <p>H26:3品目 → H31:11品目 (+8品目)</p> <p>③卸売会社への業務委託に より定着する輸出品目数</p> <p>H26:- → H31:10品目</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要 青果物の取引金額</p> <p>H29:3億円 (H26比+2.54億円) (直近値(H27):2.08億円)</p> <p>②加工専用素材の供給品目数</p> <p>H29:5品目 (H26比+2品目) (直近値(H27):3品目)</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着す る輸出品目数</p> <p>H29:1品目 (H26比:+1品目) (直近値(H28):-品目)</p>	<p>◆卸売市場と連携した業務需要の開拓</p> <p>◆加工用ニーズへの対応</p> <p>◆(輸出の推進)卸売市場等との連携による 販路開拓</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要 青果物の取引金額(8件7社)</p> <p>H29:5,600万円 (H29.4月~6月、前年同時期:4921万 円)</p> <p>②加工専用素材の供給品目数</p> <p>・卸売会社1社(東京)と委託契約を締 結</p> <p>・ナバナ等については販路拡大PTの 中でも検討中</p> <p>・加工業務野菜の産地化PTで集落営 農組織等を対象に栽培を検討中</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着 する輸出品目数 (H29:-品目)</p> <p>シンガポールジャパンフェア(6/30~ 7/13:約40店舗)でみかん(146kg)、 ミョウガ(84kg)、ショウガ(81kg)を取 扱</p>	<p>①効果的な活動を展開するた めに、本年度新規契約した2 社は他社の実績を参考にし、 協議を重ねる必要がある。</p> <p>②施設栽培品目の本格出荷 に向け、業務委託市場が業 者への商談を進めている。</p> <p>販路拡大PTでも、規格外品 の取り扱い拡大の要望が出 ておりマッチングの強化が必 要。</p> <p>③11月のフェアや商談会(青 果:シンガポール、花き:オラ ンダ)に向け、産地と出荷資材 等の見直しを進め定番化に 取り組んでいる。</p>	<p>③バイヤー等の産地招聘で得 られた情報等をもとに、より訴求 力のある商品、品目作りに取り 組む必要がある。</p>
---	---	---	--	---	--	--

戦略の柱 戦略目標	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
4. 生産を支える担い手の確保・育成						
○新規就農者数	○新規就農者数 H27:269人 → H31:320人(年間) (+51人)	○新規就農者数 H29:320人 (H27比+51人) (直近値(H28年度):276人) ※H28.4.1~H29.3.31	◆U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化 ◆雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化 ◆農業担い手育成センターの充実・強化 ◆実践研修・営農定着への支援	・新規就農者数276人 H28.4.1~H29.3.31 (前回調査270人(H27.6.2~H28.6.1))	・雇用就農の増加等により新規就農者は増加傾向にあるが、第3期産業振興計画の目標である320人には不足しているため、継続して産地提案型の担い手確保対策の強化などの取り組みが必要。	
①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 ②H26新規認定農業者の経営改善計画の目標達成率	①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 H26:107法人 → H31:235法人 (+128法人) ②H26新規認定農業者の経営改善計画の目標達成率 H26:- → H31:100%	①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 H29:171法人 (H26比+64法人) (直近値(H28):155法人) ②H26新規認定農業者に対するフォローアップ実施率 H29:100% (H26比+100%) (直近値(H28):87%)	◆法人経営体への誘導と経営発展への支援 ◆家族経営体の経営発展に向けた支援 ◆経営体を支える労働力の確保と省力化の推進 ◆担い手への農地集積の加速化	①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 ・調査中(H30年1月集計予定) ・農業経営力向上セミナー参加者(延べ147人) ②H26新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 (年間を通じてフォローアップを行うため、実施率は年度終了後に算出) ・対象者へのフォローアップ活動(90経営体、述べ324回、H29.4~6月)	①前年とほぼ同水準のセミナー参加者を確保しているが、引き続き参加者の掘り起こしに取り組む。 ②関係機関と役割分担を図りつつ、フォローアップ活動を計画どおり進めていく。	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
5. 地域に根差した農業クラスターの形成						
<p>○農業クラスターの形成数(①大規模(販売金額:3億円以上)、②中規模(販売金額:1~3億円)、③小規模(販売金額:1億円未満)ごとに、箇所数、販売金額、雇用創出人数(※)、参入事業者数)</p> <p>(※)パートを含む</p>	<p>①大規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:2箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:10億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:130人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者</p> <p>②中規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:3箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:72人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:3事業者</p> <p>③小規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:8箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:90人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者</p>	<p>①大規模 (1)箇所数 H29:1箇所 (H26比+1箇所) (直近値(H28):1箇所) (2)販売金額 H29:6億円 (H26比+6億円) (直近値(H28):-億円) (3)雇用創出人数 H29:94人 (H26比+94人) (直近値(H28):91人) (4)参入事業者数 H29:4事業者 (H26比+4事業者) (直近値(H28):4事業者)</p> <p>②中規模 (1)箇所数 H29:2箇所 (H26比+2箇所) (直近値(H28):2箇所) (2)販売金額 H29:-億円 (直近値(H28):-億円) (3)雇用創出人数 H29:15人 (H26比+15人) (直近値(H28):-人) (4)参入事業者数 H29:2事業者 (H26比+2事業者) (直近値(H28):2事業者)</p> <p>③小規模 (1)箇所数 H29:5箇所 (H26比+5箇所) (直近値(H28):4箇所) (2)販売金額 H29:-億円 (直近値(H28):-億円) (3)雇用創出人数 H29:-人 (直近値(H28):-人) (4)参入事業者数 H29:5事業者 (H26比+5事業者) (直近値(H28):4事業者)</p>	<p>◆次世代型ハウス等の整備支援 ◆食品加工、物流、直販所等関連産業との連携の推進 ◆担い手への農地集積の加速化 ◆企業と共同経営志向農家及び規模拡大志向農家把握のためのアンケート調査の実施 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進 ◆新たに企業の農業参入の受け入れを希望する市町村の掘起し ◆地域産業クラスターセミナーの開催による農業クラスター形成への誘導 ◆暖房用の木質バイオマス燃料の安定調達に向けた体制づくり。</p>	<p>①大規模 (1)箇所数 H29:1箇所(四万十町次世代モデル) (2)販売金額 計5.3億円 (3)雇用創出人数 H29:H29.6月末時点 96人 (4)参入事業者数 H29:4事業者(みはら菜園、ベストグロウ、四万十トマト、あおぞらファーム)</p> <p>②中規模 (1)箇所数 H29:2箇所(香美市・香南市ニラ拡大、日高村トマト) (2)販売金額 H29:-億円 (3)雇用創出人数 H29:-人 (4)参入事業者数 H29:2事業者(イチネン農園、コスモスアグリサポート)</p> <p>③小規模 (1)箇所数 H29:4箇所(四万十町(栗)、いの町(生姜)、南国市(還元野菜)、安芸市(ナス)の産地拡大) (2)販売金額 H29:-億円 (3)雇用創出人数 H29:-人 (4)参入事業者数 H29:4事業者(全農こうち、南国スタイル、日本トリム、しまんと新一次産業)</p>	<p>①大規模 四万十町次世代団地における1作目(H28)の収量は、団地全体で、1,415t(目標対比99%)で順調。 トマトの収穫最盛期に計画どおりの雇用確保ができず、次年度の対策が必要。</p> <p>②中規模 日高イチネン農園は9/3定植予定。地元雇用の求人(12名程度)募集中。今後、雇用を確保するには計画的な募集が必要である。</p> <p>③小規模 ゆめファーム全農NEXTこうちが7/18に落成。8/8,9定植。 ・南国市還元野菜では、次世代型ハウス・クラスター促進事業の活用により、栽培アドバイザー1名と新規作業員2名を雇用する予定(9月)。</p> <p>④新たな農業クラスターへの動き ・清水建設、農林中金、高知県との連携協定締結(7月13日) ・地域産業クラスターセミナーの開催:7/11キックオフセミナー60名、第1回スキルアップセミナー(7/5,6,11) 第2回スキルアップセミナー(8/9,17,21) スキルアップセミナーには14市町村が参加。今後、スキルアップセミナー参加市町村から新たな農業クラスターを掘起し。 ・南国市において園芸団地整備のための関係機関との協議、地権者との話し合いを実施。</p>	<p>①大規模 四万十町次世代団地から大量に廃棄される有機物(茎、葉、培地等)をもとに、堆肥を製造し、有効利用につなげる新たな構想が始まり、充実強化に向けた農業クラスターの見直しを行う。</p> <p>②中規模 日高イチネン農園の2期ハウス工事で基礎補強が必要となり、9月補正(債務負担)に計上。</p> <p>・クラスターの核の一つとなる地域ニラそぐりセンターの構想が動き始めており、次世代型ハウス・クラスター促進事業の活用に向け支援を行う。</p> <p>④新たな農業クラスターへの動き ・連携協定を活用した地域課題の解決へ向けた取組への支援。</p>

■考慮しておくべきマイナス要素

・天候の影響などによる農産物の収量・単価の変動